

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期 連結累計期間	第154期 第3四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	6,181,784	7,767,711	8,922,625
経常利益 (千円)	546,516	1,035,636	623,013
四半期(当期)純利益 (千円)	339,625	610,652	384,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,221	612,618	444,572
純資産額 (千円)	3,687,168	4,338,866	3,776,520
総資産額 (千円)	10,289,179	11,533,422	10,680,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.13	61.37	38.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.8	37.6	35.4

回次	第153期 第3四半期 連結会計期間	第154期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.91	17.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政出動や日銀の金融緩和などの経済政策により円安と株高が進行し企業収益の改善がみられたことや設備投資が持ち直してきているなど、加えて個人消費では雇用・所得環境改善や消費税増税前の駆け込み需要増など、全体として景気回復に向けた明るい兆しが見られようになりました。一方、円安や原油高の影響からの原材料価格、エネルギー価格の高騰および消費税増税による需要減退の懸念など、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は77億6千7百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益10億7千2百万円（前年同期比99.5%増）、経常利益10億3千5百万円（前年同期比89.5%増）、四半期純利益6億1千万円（前年同期比79.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、第2四半期に引き続き発電所向け注水ポンプ車および積載ホースなどの緊急調達により販売が増加し売上高は41億2千1百万円（前年同期比31.7%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8千1百万円（前年同期比203.0%増）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機及び実証機用部品、F-7エンジン部品の販売が増加したことや、工業用品部門のタンクシール、海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は32億8千9百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益（営業利益）は6億6千4百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高は3億5千6百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億8百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は79億1千3百万円（前連結会計年度末比8億6千6百万円増）となりました。主として、期首より堅調な売上とその売上債権回収により現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は36億1千9百万円（前連結会計年度末比1千3百万円減）となりました。主として、減価償却による減少が固定資産取得による増加を上回ったことによるものです。

この結果、資産合計は115億3千3百万円（前連結会計年度末比8億5千3百万円増）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47億6千7百万円（前連結会計年度末比8千5百万円減）となりました。主として、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金の減少と1年内償還予定の社債が減少したことによるものです。また、固定負債は24億2千6百万円（前連結会計年度末比3億7千6百万円増）となりました。主として、社債及び長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は71億9千4百万円（前連結会計年度末比2億9千万円増）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は43億3千8百万円（前連結会計年度末比5億6千2百万円増）となりました。主として、四半期純利益6億1千万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,915,000	9,915	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,915	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	170,000		170,000	1.68
計		170,000		170,000	1.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,852	2,468,925
受取手形及び売掛金	1, 2 3,014,916	1, 2 3,137,245
商品及び製品	97,986	232,592
半製品	456,987	350,480
仕掛品	1,046,563	1,123,072
原材料及び貯蔵品	412,787	480,804
その他	230,567	135,125
貸倒引当金	22,062	14,506
流動資産合計	7,047,599	7,913,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,785,372	1,759,569
土地	1,304,211	1,304,211
その他(純額)	169,697	166,856
有形固定資産合計	3,259,281	3,230,637
無形固定資産	27,043	28,611
投資その他の資産		
投資有価証券	239,126	243,177
その他	107,849	117,522
貸倒引当金	489	268
投資その他の資産合計	346,486	360,431
固定資産合計	3,632,810	3,619,680
資産合計	10,680,410	11,533,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,378,440	² 1,272,066
短期借入金	1,310,000	1,440,000
1年内償還予定の社債	264,000	47,000
1年内返済予定の長期借入金	997,767	958,499
未払法人税等	12,398	313,933
賞与引当金	233,033	108,880
役員賞与引当金	52,000	39,006
その他	² 605,837	² 588,315
流動負債合計	4,853,476	4,767,701
固定負債		
社債	136,000	320,000
長期借入金	1,040,482	1,242,785
退職給付引当金	302,520	255,738
役員退職慰労引当金	163,895	178,622
年金資産消失損失引当金	175,163	175,163
資産除去債務	10,470	10,651
その他	221,881	243,894
固定負債合計	2,050,413	2,426,855
負債合計	6,903,889	7,194,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	2,976,395	3,537,293
自己株式	45,987	46,505
株主資本合計	3,721,837	4,282,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,682	56,648
その他の包括利益累計額合計	54,682	56,648
純資産合計	3,776,520	4,338,866
負債純資産合計	10,680,410	11,533,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,181,784	7,767,711
売上原価	4,549,186	5,502,903
売上総利益	1,632,597	2,264,807
販売費及び一般管理費	1,094,938	1,192,357
営業利益	537,659	1,072,450
営業外収益		
受取利息	129	123
受取配当金	5,274	5,686
受取地代家賃	7,217	7,693
貸倒引当金戻入額	35,163	7,563
その他	22,422	11,801
営業外収益合計	70,207	32,868
営業外費用		
支払利息	43,598	44,920
社債利息	4,094	3,032
社債発行費	-	6,119
その他	13,657	15,609
営業外費用合計	61,349	69,682
経常利益	546,516	1,035,636
特別損失		
固定資産除却損	-	220
特別損失合計	-	220
税金等調整前四半期純利益	546,516	1,035,415
法人税、住民税及び事業税	107,115	375,567
法人税等調整額	99,776	49,194
法人税等合計	206,891	424,762
少数株主損益調整前四半期純利益	339,625	610,652
四半期純利益	339,625	610,652

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	339,625	610,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,214	1,965
繰延ヘッジ損益	1,381	-
その他の包括利益合計	15,595	1,965
四半期包括利益	355,221	612,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,221	612,618
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

売上高に含まれる不動産賃貸収益に対応する賃貸費用については、従来、販売費及び一般管理費として計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、賃貸不動産数の増加に伴い不動産賃貸事業の経営管理方法の見直しを進めた結果、段階損益の明瞭性を図るため実施したものであります。

当該変更により、前年同四半期については組替え後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期連結累計期間の売上原価は189,698千円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしましたが、営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	281,721千円	296,880千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	35,514千円	18,196千円
支払手形	117,566 "	172,780 "
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	1,241 "	22,470 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	105,789千円	109,512千円
のれんの償却額	3,844 "	3,844 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,763	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,754	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,128,711	2,706,052	347,020	6,181,784		6,181,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高			6,840	6,840	6,840	
計	3,128,711	2,706,052	353,860	6,188,624	6,840	6,181,784
セグメント利益	158,842	421,287	132,658	712,788	175,129	537,659

- (注) 1 セグメント利益の調整額 175,129千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,121,548	3,289,347	356,815	7,767,711		7,767,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,580	5,580	5,580	
計	4,121,548	3,289,347	362,395	7,773,291	5,580	7,767,711
セグメント利益	481,247	664,070	108,781	1,254,099	181,649	1,072,450

- (注) 1 セグメント利益の調整額 181,649千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益額	34.13円	61.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	339,625	610,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	339,625	610,652
普通株式の期中平均株式数(株)	9,951,837	9,949,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。